

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成28年3月31日現在)

団体名	事業名	公営企業の名称
七ヶ宿町	簡易水道事業	七ヶ宿町簡易水道事業

実施状況

抜本的な改革の取組状況							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人化	広域化・広域連携	PFI	指定管理者制度	包括的民間委託	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由)

下水道事業との包括委託を検討した結果、知識・経験・技術が職員に無くなり、緊急時や災害時に方が一委託業者が駆けつけられなくなった場合、対応が出来なくなってしまうとの理由により原稿の体制を継続することが望ましいとされたため。

(今後の経営改革の方向性等)

人口減少による収入減が見込まれるため、適正な料金収入の検討が必要となる。また、町の実情よりも能力の高い施設となっているため、ダウンサイジング化の検討も必要である。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成28年3月31日現在)

団体名	事業名	公営企業の名称
七ヶ宿町	下水道事業	七ヶ宿町特定環境保全公共下水道

実施状況

抜本的な改革の取組状況						現行の経営体制を継続	
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人化	広域化・広域連携	PFI	指定管理者制度		包括的民間委託
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由)

水道事業との包括委託を検討した結果、知識・経験・技術が職員に無くなり、緊急時や災害時に万が一委託業者が駆けつけられなくなった場合、対応が出来なくなってしまうとの理由により現行の体制を継続することが望ましいとされたため。

(今後の経営改革の方向性等)

人口減少による収入減が見込まれるため、適正な料金収入の検討が必要となる。また、町の実情よりも能力の高い施設となっているため、ダウンサイジング化の検討も必要である。